

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2000年11月17日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じてわが国の株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本グロース株マザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■日本グロース株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、G A R P（Growth At a Reasonable Price）戦略に基づき、アクティブ運用します。 ■銘柄選定に関しては、ボトムアップ・アプローチによる定性分析と定量分析を重視し、組織運用により適正価格にある銘柄の選定を行います。具体的には、セクター・企業のライフステージに応じた中期成長力に基づくP E G（P E R／成長率）等を重視します。 ■T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
組入制限	当ファンド ■株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 日本グロース株マザーファンド ■株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年11月16日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

大和住銀日本
グロース株ファンド
【愛称：海のくに】
【運用報告書(全体版)】

(2024年11月19日から2025年11月17日まで)

第 25 期
決算日 2025年11月17日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じてわが国の株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	純 資 産 額 総
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
21期 (2021年11月16日)	16,190	600	21.0	3,267.40	20.9	93.6	3.4	2,452
22期 (2022年11月16日)	15,207	0	△ 6.1	3,211.87	△ 1.7	96.6	2.5	2,242
23期 (2023年11月16日)	17,674	650	20.5	3,974.48	23.7	96.3	2.4	2,428
24期 (2024年11月18日)	21,042	1,100	25.3	4,623.43	16.3	98.0	1.1	2,824
25期 (2025年11月17日)	27,455	1,950	39.7	5,893.63	27.5	98.5	1.6	3,594

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※T O P I Xに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）に帰属します。J P X は、T O P I X の算出もしくは公表の方法の変更、T O P I X の算出もしくは公表の停止または T O P I X にかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、J P X は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 (買建－売建)
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2024年11月18日	円 21,042	% －	4,623.43	% －	% 98.0	% 1.1
11月末	21,060	0.1	4,606.07	△ 0.4	99.0	0.4
12月末	22,101	5.0	4,791.22	3.6	99.6	0.4
2025年 1 月末	21,934	4.2	4,797.95	3.8	99.7	0.4
2 月末	20,747	△ 1.4	4,616.34	△ 0.2	100.0	0.3
3 月末	20,903	△ 0.7	4,626.52	0.1	99.2	0.3
4 月末	20,853	△ 0.9	4,641.96	0.4	99.2	0.4
5 月末	22,383	6.4	4,878.83	5.5	98.7	0.3
6 月末	23,635	12.3	4,974.53	7.6	99.4	0.4
7 月末	24,455	16.2	5,132.22	11.0	99.9	0.3
8 月末	25,582	21.6	5,363.98	16.0	100.0	0.3
9 月末	26,334	25.1	5,523.68	19.5	99.5	0.3
10月末	29,700	41.1	5,865.99	26.9	99.5	0.4
(期 末) 2025年11月17日	29,405	39.7	5,893.63	27.5	98.5	1.6

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年11月19日から2025年11月17日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	21,042円
期 末	27,455円 (既払分配金1,950円(税引前))
騰 落 率	+39.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2024年11月19日から2025年11月17日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資しました。

上昇要因

- フジクラ、ジャパンエンジンコーポレーション、イビデンといった業績好調な銘柄に対し積極的に投資し、これらの銘柄の株価が大きく上昇したこと
- 米国を中心に生成AIへの投資が急拡大しており、日本株においても生成AIに関連する成長株が買われやすい環境が維持されたこと
- 高市首相誕生による積極財政政策への期待から、恩恵の大きい造船、防衛、建設といった業種の株価上昇が顕著となったこと

下落要因

- MARUWA、武蔵精密工業、KADOKAWAなど、積極的に保有していた銘柄の一部が当ファンドの期待を下回る業績となり、株価も大きく下落した局面があったこと
- 今期中盤にかけて、米国トランプ政権による苛烈な関税政策が公表され、日本株も大きく下げる場面があったこと

投資環境について(2024年11月19日から2025年11月17日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初より一進一退の展開が続きました。底堅い世界景気や米ドル高・円安の進行、持続的な賃上げなどによる国内景気の回復期待が下支えとなる一方、米トランプ新政権の関税政策への不透明感や米景気の先行きの下振れ懸念、国内企業の低調な決算などが重石となり、レンジでの推移が続きました。

期半ばは乱高下する展開となりました。米政権発表の相互関税の幅が市場想定を大きく上回り、世界経済への悪影響が懸念され、世界同時株安となりました。米ドル安・円高も急速に進行し、国内株も大きく下げました。その後、トランプ大統領による相互関税実施の先延ばしや米中貿易摩擦の後退から反転しました。国内企業業績見

通しは低調であったものの、米政権の関税措置緩和期待などから下落分を打ち消し、米国の早期利下げ期待などから徐々に下値を切り上げました。

期後半は上昇しました。日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新し、国内GDP(国内総生産)速報値や米利下げの再開なども好感され上昇基調が継続しました。石破首相の辞意表明を経て自民党総裁選で高市氏が選任されると積極財政への期待から一段と上昇し、その後の国内の政局変動、日米金融政策会合、米政府機関閉鎖などの材料に反応しながらも、AI関連株の著しい上昇にも支えられ堅調な推移を続けました。

ポートフォリオについて(2024年11月19日から2025年11月17日まで)

当ファンド

主要投資対象である「日本グロース株マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れました。

日本グロース株マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は高位を維持しました。

●ポートフォリオの特性

日銀による政策金利の引き上げもあり、国内の長期金利は緩やかな上昇基調が続き、株式市場もややバリューストック(割安株)優位の相場展開となりました。

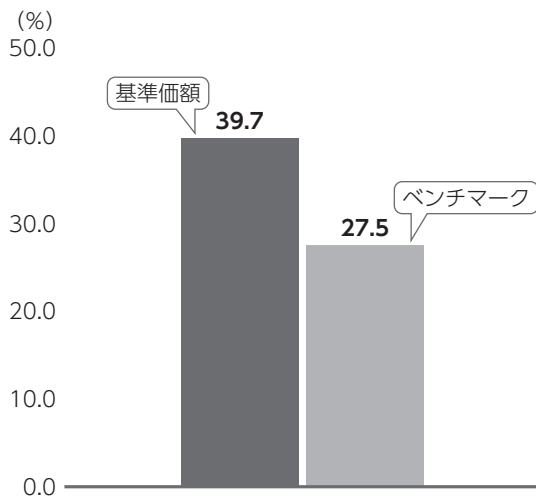
グロース株(成長株)運用を行うにあたって追い風が吹く相場環境ではありませんで

したが、当ファンドにおいては、データセンターや防衛、造船などに関連する成長株への積極的な投資を行うことで、パフォーマンスの向上に努めました。

こうしたテーマ性のある成長株への投資が奏功し、期を通じて安定的にベンチマークを上回る運用を行うことができました。

ベンチマークとの差異について(2024年11月19日から2025年11月17日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+39.7% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率+27.5%を12.2%上回りました。

当ファンドの主要投資対象である「日本グロース株マザーファンド」における主な差異の要因は、以下の通りです。

プラス要因

「機械」、「非鉄金属」などの業種を中心に、今後高い利益成長が見込まれる銘柄に積極的な投資を行い、こうした銘柄の株価が大きく上昇したことがファンドのアウトパフォームに寄与しました。

具体的な事例としては、ジャパンエンジンコーポレーション、三井E & Sといった国内の造船能力拡大による恩恵を享受することが予想される企業群や、世界的なデータセンター投資の拡大によって関連部材の売上が急拡大しているフジクラ、イビデンなどが挙げられます。

マイナス要因

市場の期待を下回る業績などから、積極保有していた一部の銘柄の株価がさえなかったことが、マイナス要因の一つとして挙げられます。

具体的には、電気自動車向け部材の販売が伸び悩んだMA R UWA、海外での出版事業の成長鈍化が続いたK A D O K A W A、A I データセンター向けキャパシタへの期待が剥落した武蔵精密工業といった銘柄の株価下落が挙げられます。

分配金について(2024年11月19日から2025年11月17日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第25期
当期分配金	1,950
(対基準価額比率)	(6.63%)
当期の収益	1,950
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	17,477

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「日本グロース株マザーファンド」への投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とし、GARP戦略に基づきアクティブ運用を行います。TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

日本グロース株マザーファンド

高市政権による積極財政政策は日本の経済成長率押し上げに貢献するものと期待されますが、一方で、財政健全化の遅れに対する懸念から長期金利には更なる上昇圧力が高まりやすい状況です。また同時に、主要通貨に対する円安を加速する要因ともなりますので、通貨安によるインフレ圧力の上昇が政権への支持率低下につながる可能性もあり、現政権の経済政策が日本株にとってポジティブに作用するか、なんとも読みにくい環境にあると言えます。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

1万口当たりの費用明細(2024年11月19日から2025年11月17日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	385円	1.661%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は23,185円です。
(投 信 会 社)	(213)	(0.918)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(152)	(0.656)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(20)	(0.087)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売買委託手数料	74	0.318	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(74)	(0.317)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(－)	(－)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	460	1.982	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

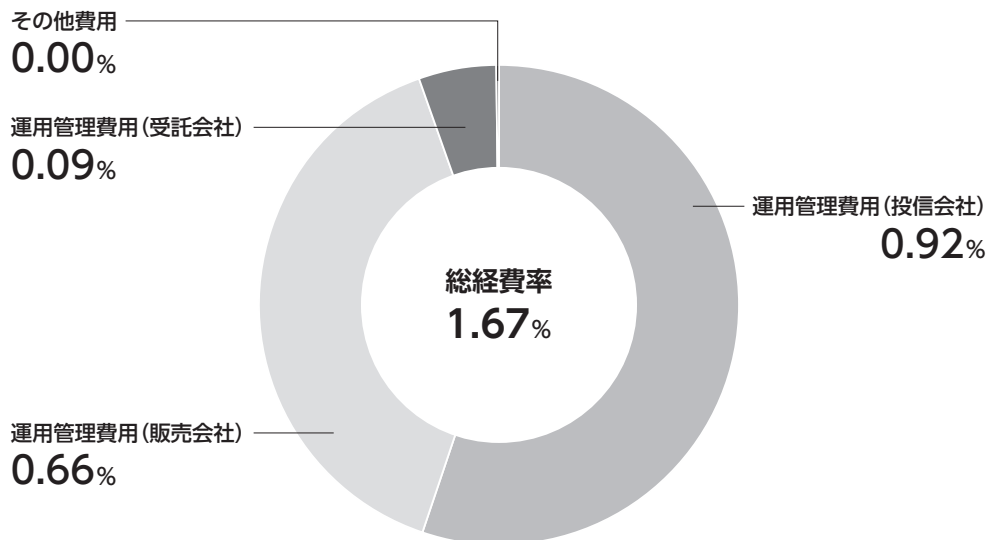
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.67%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年11月19日から2025年11月17日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日 本 グ ロ ー ス 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 32,913	千円 230,611	千口 75,598	千円 617,615

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年11月19日から2025年11月17日まで)

項 目	当 期
	日 本 グ ロ ー ス 株 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	91,853,320千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	21,027,782千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	4.36

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年11月19日から2025年11月17日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

大和住銀日本グロース株ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本グロース株マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 46,110	百万円 2,935	% 6.4	百万円 45,742	百万円 3,464	% 7.6

※平均保有割合 15.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

日本グロース株マザーファンド

種 類	買 付 額
株 式	百万円 61

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

大和住銀日本グロース株ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	10,008千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	742千円
(c) (b)／(a)	7.4%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年11月19日から2025年11月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年11月17日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価	額
日本グロース株マザーファンド	千口 428,594	千口 385,909	千円 3,593,592	

※日本グロース株マザーファンドの期末の受益権総口数は2,905,862,790口です。

■ 投資信託財産の構成

(2025年11月17日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
日本グロース株マザーファンド	千円 3,593,592	% 92.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	286,005	7.4
投 資 信 託 財 産 総 額	3,879,598	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年11月17日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3, 879, 598, 547円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2, 413, 605
日 本 グ ロ ー ス 株 マザーファンド(評価額)	3, 593, 592, 616
未 収 入 金	283, 592, 326
(B) 負 債	285, 563, 564
未 払 収 益 分 配 金	255, 265, 317
未 払 解 約 金	2, 001, 020
未 払 信 託 報 酬	28, 194, 215
そ の 他 未 払 費 用	103, 012
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	3, 594, 034, 983
元 本	1, 309, 052, 910
次 期 繰 越 損 益 金	2, 284, 982, 073
(D) 受 益 権 総 口 数	1, 309, 052, 910口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C／D)	27, 455円

※当期における期首元本額1,342,314,824円、期中追加設定元本額117,367,940円、期中一部解約元本額150,629,854円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年11月19日 至2025年11月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	6, 161円
受 取 利 息	6, 161
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1, 128, 855, 111
売 買 益	1, 170, 975, 404
売 買 損	△ 42, 120, 293
(C) 信 託 報 酬 等	△ 52, 384, 939
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	1, 076, 476, 333
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1, 237, 256, 487
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	226, 514, 570
(配 当 等 相 当 額)	(229, 435, 650)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2, 921, 080)
(G) 合 計(D＋E＋F)	2, 540, 247, 390
(H) 収 益 分 配 金	△ 255, 265, 317
次 期 繰 越 損 益 金(G＋H)	2, 284, 982, 073
追 加 信 託 差 損 益 金	226, 514, 570
(配 当 等 相 当 額)	(229, 435, 650)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2, 921, 080)
分 配 準 備 積 立 金	2, 058, 467, 503

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	6, 161円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1, 076, 470, 172
(c) 収益調整金	229, 435, 650
(d) 分配準備積立金	1, 237, 256, 487
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	2, 543, 168, 470
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	19, 427. 55
(f) 分配金	255, 265, 317
1 万 口 当 た り 分 配 金	1, 950

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金（税引前）	当 期
	1, 950円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本グロース株マザーファンド

第24期（2024年11月19日から2025年11月17日まで）

信託期間	無期限（設定日：2002年3月5日）
運用方針	■わが国の株式を主要投資対象とし、GARP（Growth at a Reasonable Price）戦略に基づき、アクティブ運用します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(ベンチマーク) TOPIX（東証株価指数、配当込み）		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建－売建)	純 資 産 額 総
	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
20期（2021年11月16日）	44,053	23.0	3,267.40	20.9	93.6	3.4	3,047
21期（2022年11月16日）	42,084	△ 4.5	3,211.87	△ 1.7	96.6	2.5	3,163
22期（2023年11月16日）	51,534	22.5	3,974.48	23.7	96.3	2.4	3,998
23期（2024年11月18日）	65,572	27.2	4,623.43	16.3	98.5	1.1	18,951
24期（2025年11月17日）	93,120	42.0	5,893.63	27.5	98.5	1.6	27,059

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建-売建)
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2024年11月18日	円	%		%	%	%
	65,572	—	4,623.43	—	98.5	1.1
11月末	65,686	0.2	4,606.07	△ 0.4	99.0	0.4
12月末	69,027	5.3	4,791.22	3.6	99.5	0.4
2025年 1 月末	68,608	4.6	4,797.95	3.8	99.4	0.4
2 月末	64,991	△ 0.9	4,616.34	△ 0.2	99.5	0.3
3 月末	65,566	△ 0.0	4,626.52	0.1	98.6	0.3
4 月末	65,496	△ 0.1	4,641.96	0.4	98.5	0.4
5 月末	70,380	7.3	4,878.83	5.5	98.7	0.3
6 月末	74,418	13.5	4,974.53	7.6	99.2	0.4
7 月末	77,105	17.6	5,132.22	11.0	99.6	0.3
8 月末	80,750	23.1	5,363.98	16.0	99.6	0.3
9 月末	83,232	26.9	5,523.68	19.5	99.0	0.3
10月末	93,929	43.2	5,865.99	26.9	98.9	0.4
(期 末) 2025年11月17日	93,120	42.0	5,893.63	27.5	98.5	1.6

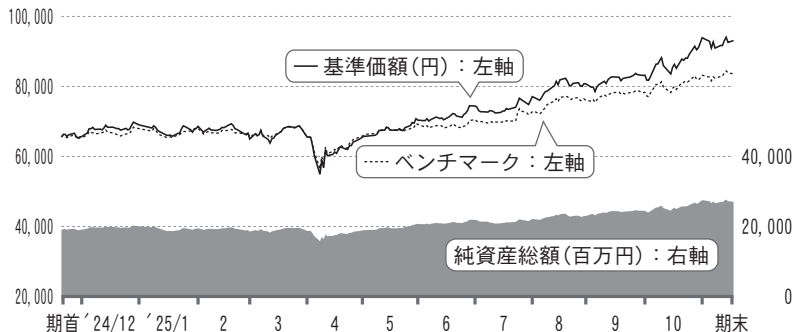
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年11月19日から2025年11月17日まで）

基準価額等の推移



期首	65,572円
期末	93,120円
騰落率	+42.0%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年11月19日から2025年11月17日まで）

わが国の株式へ投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・フジクラ、ジャパンエンジンコーポレーション、イビデンといった業績好調な銘柄に対し積極的に投資し、これらの銘柄の株価が大きく上昇したこと ・米国を中心に生成AIへの投資が急拡大しており、日本株においても生成AIに関連する成長株が買われやすい環境が維持されたこと ・高市首相誕生による積極財政政策への期待から、恩恵の大きい造船、防衛、建設といった業種の株価上昇が顕著となったこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・MARUWA、武蔵精密工業、KADOKAWAなど、積極的に保有していた銘柄の一部が当ファンドの期待を下回る業績となり、株価も大きく下落した局面があったこと ・今期中盤にかけて、米国トランプ政権による苛烈な関税政策が公表され、日本株も大きく下げる場面があったこと

▶ 投資環境について（2024年11月19日から2025年11月17日まで）

国内株式市場は上昇しました。

期初より一進一退の展開が続きました。底堅い世界景気や米ドル高・円安の進行、持続的な賃上げなどによる国内景気の回復期待が下支えとなる一方、米トランプ新政権の関税政策への不透明感や米景気の先行きの下振れ懸念、国内企業の低調な決算などが重石となり、レンジでの推移が続きました。

期半ばは乱高下する展開となりました。米政権発表の相互関税の幅が市場想定を大きく上回り、世界経済への悪影響が懸念され、世界同時株安となりました。米ドル安・円高も急速に進行し、国内株も大きく下げました。その後、トランプ大統領による相互関税実施の先延ばしや米中貿易摩擦の後退から反転しました。国内企業業績見通しは低調であったものの、米政権の関税措置緩和期待などから下落分を打ち消し、米国の早期利下げ期待などから徐々に下値を切り上げました。

期後半は上昇しました。日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新し、国内GDP（国内総生産）速報値や米利下げの再開なども好感され上昇基調が継続しました。石破首相の辞意表明を経て自民党総裁選で高市氏が選任されると積極財政への期待から一段と上昇し、その後の国内の政局変動、日米金融政策会合、米政府機関閉鎖などの材料に反応しながらも、AI関連株の著しい上昇にも支えられ堅調な推移を続けました。

▶ ポートフォリオについて（2024年11月19日から2025年11月17日まで）

株式組入比率

株式組入比率は高位を維持しました。

ポートフォリオの特性

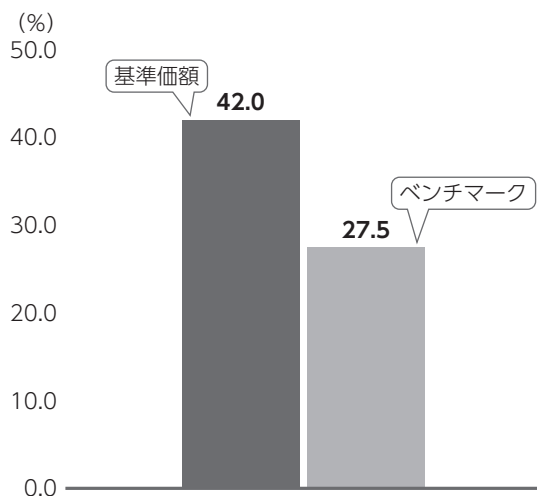
日銀による政策金利の引き上げもあり、国内の長期金利は緩やかな上昇基調が続き、株式市場もややバリュー株（割安株）優位の相場展開となりました。

グロース株（成長株）運用を行うにあたって追い風が吹く相場環境ではありませんでしたが、当ファンドにおいては、データセンターや防衛、造船などに関連する成長株への積極的な投資を行うことで、パフォーマンスの向上に努めました。

こうしたテーマ性のある成長株への投資が奏功し、期を通じて安定的にベンチマークを上回る運用を行うことができました。

▶ ベンチマークとの差異について（2024年11月19日から2025年11月17日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、T O P I X（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+42.0%となり、ベンチマークの騰落率+27.5%を14.5%上回りました。

<p>プラス要因</p>	<p>「機械」、「非鉄金属」などの業種を中心に、今後高い利益成長が見込まれる銘柄に積極的な投資を行い、こうした銘柄の株価が大きく上昇したことがファンドのアウトパフォームに寄与しました。</p> <p>具体的な事例としては、ジャパンエンジンコーポレーション、三井E&Sといった国内の造船能力拡大による恩恵を享受することが予想される企業群や、世界的なデータセンター投資の拡大によって関連部材の売上が急拡大しているフジクラ、イビデンなどが挙げられます。</p>
<p>マイナス要因</p>	<p>市場の期待を下回る業績などから、積極保有していた一部の銘柄の株価がさえなかったことが、マイナス要因の一つとして挙げられます。</p> <p>具体的には、電気自動車向け部材の販売が伸び悩んだMARUWA、海外での出版事業の成長鈍化が続いたKADOKAWA、AIデータセンター向けキャパシタへの期待が剥落した武蔵精密工業といった銘柄の株価下落が挙げられます。</p>

2 今後の運用方針

高市政権による積極財政政策は日本の経済成長率押し上げに貢献するものと期待されますが、一方で、財政健全化の遅れに対する懸念から長期金利には更なる上昇圧力が高まりやすい状況です。また同時に、主要通貨に対する円安を加速する要因ともなりますので、通貨安によるインフレ圧力の上昇が政権への支持率低下につながる可能性もあり、現政権の経済政策が日本株にとってポジティブに作用するか、なんとも読みにくい環境にあると言えます。

つまり、規律ある積極財政政策と適切な政策金利引上げにより過度な円安を抑えつつ成長戦略を展開することができれば更なる株価上昇も期待できる一方で、財政悪化懸念により過度な長期金利の上昇と円安を招くようであれば日本株の上昇基調も途絶える可能性が高まるのではないかと考えます。

現政権下で急速に冷え込みつつある日中関係も少し気がかりであり、生成AIに対する世界的な投資が過剰ではないかとの懸念も依然としてくすぶっており、企業業績についてもなかなか予想が難しい状況が続きそうです。

このような環境下では、やはり銘柄選択の巧拙が運用成績に直結しやすいと考えています。当ファンドの収益獲得の源泉は、徹底したボトムアップリサーチとこれに基づく銘柄選択にあると認識しており、来期も多数の企業に対する取材・分析を通じて、さらなるパフォーマンスの向上に努めてまいります。

■ 1 万口当たりの費用明細 (2024年11月19日から2025年11月17日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	232円 (231) (0)	0. 318％ (0. 317) (0. 001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	232	0. 318	

期中の平均基準価額は72,944円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年11月19日から2025年11月17日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		17, 193. 4 (1, 203. 9)	46, 110, 571 (-)	18, 791. 5	45, 742, 748

※金額は受渡し代金。
※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 1, 507	百万円 1, 306	百万円 －	百万円 －

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年11月19日から2025年11月17日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	91,853,320千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	21,027,782千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	4.36

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年11月19日から2025年11月17日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	B A		うち利害関係人 との取引状況 D	D C	
株 式	百万円 46,110	百万円 2,935	% 6.4	百万円 45,742	百万円 3,464	% 7.6

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 61

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	67,059千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	4,930千円
(c) (b)／(a)	7.4%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年11月19日から2025年11月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

日本グロース株マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2025年11月17日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.6%)				
ニッスイ	—	126	151,704	
鉱業 (—)				
INPEX	5.7	—	—	
建設業 (5.3%)				
大成建設	—	28.1	353,217	
鹿島建設	—	60	334,380	
熊谷組	—	94.2	137,626	
住友林業	17.7	57.6	92,563	
関電工	52.7	32.4	159,051	
住友電設	13.6	3.3	32,076	
新日本空調	12.9	44.5	133,500	
クラフティア	3.3	4.7	36,044	
高砂熱学工業	13.3	29.6	134,680	
食料品 (0.6%)				
ライフドリンク カンパニー	62.8	30.5	60,603	
味の素	19.7	18.7	71,097	
やまみ	—	6.3	29,011	
繊維製品 (0.3%)				
東レ	131.5	75.8	76,671	
化学 (3.0%)				
旭化成	—	167.9	215,331	
レゾナック・ホールディングス	—	61.5	377,056	
日本曹達	—	7.3	25,185	
大阪ソーダ	92.1	38.9	77,177	
信越化学工業	60.5	—	—	
三菱瓦斯化学	—	15.2	40,150	
大阪有機化学工業	—	12	46,500	
積水化学工業	—	6.1	15,875	
トリケミカル研究所	8.9	—	—	
artience	20.2	—	—	
デクセリアルズ	33.2	—	—	
医薬品 (1.9%)				
アステラス製薬	38.1	—	—	
中外製薬	26.7	35.9	305,257	
科研製薬	—	3.3	12,144	
第一三共	26.3	54.7	190,410	
大塚ホールディングス	27.1	—	—	
石油・石炭製品 (0.1%)				
ENEOSホールディングス	234.5	20.7	21,817	
ガラス・土石製品 (1.4%)				
日東紡績	6.1	6.1	86,925	

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	
日本ヒューム	60.3	—	—	
MARUWA	7.9	6	277,740	
ニチアス	19.8	—	—	
鉄鋼 (0.3%)				
日本製鉄	—	56.4	34,962	
栗本鐵工所	—	24.3	40,702	
非鉄金属 (5.8%)				
三井金属	—	14.6	309,958	
古河電気工業	7.8	—	—	
住友電気工業	—	56	365,848	
フジクラ	65.4	43.9	870,976	
金属製品 (0.1%)				
トーカロ	17.1	—	—	
川田テクノロジーズ	9.1	3.8	14,649	
機械 (9.5%)				
日本製鋼所	37.4	32.3	329,944	
ディスコ	2.2	3.6	172,836	
三井海洋開発	—	21.2	319,590	
住友重機械工業	—	35.4	146,060	
三菱化工機	—	17.3	57,176	
オルガノ	3.9	—	—	
ダイフク	13.3	15.2	77,033	
マキタ	18.2	—	—	
三井E & S	—	47.4	307,720	
三菱重工業	299.5	215.2	908,144	
IHI	12.6	71.1	211,558	
電気機器 (26.5%)				
キオクシアホールディングス	—	11.1	123,931	
イビデン	7.9	24.9	330,298	
コニカミノルタ	110.1	62	39,450	
日立製作所	202	176.6	904,545	
三菱電機	41.6	168.9	721,709	
シンフォニア テクノロジー	40.6	19.9	188,453	
明電舎	9.4	—	—	
湖北工業	40.5	—	—	
KOKUSAI ELECTRIC	—	42.9	191,119	
JVCケンウッド	51.7	26.4	32,089	
日本電気	19.7	139.4	819,532	
富士通	91.7	190	796,100	
沖電気工業	—	19.8	38,214	
ルネサスエレクトロニクス	13.8	—	—	
ソニーグループ	231	329.3	1,497,656	
TDK	103.4	171.5	429,521	

日本グロース株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期		末
		株数	評価額	
鈴木	—	13.8	31,160	
メイコー	5.3	14	145,320	
フォスター電機	12.5	—	—	
古野電気	3.9	4.7	39,198	
アドバンテスト	27.6	19	380,000	
キーエンス	5.7	—	—	
シスメックス	61.7	—	—	
日本マイクロニクス	—	19.1	128,543	
オブテックスグループ	23.6	—	—	
ファナック	—	15.7	79,803	
東京エレクトロン	1.1	4.4	146,520	
輸送用機器 (6.3%)				
ジャパンエンジンコーポレーション	7	15.2	197,600	
デンソー	31.5	—	—	
川崎重工業	31.3	30	321,750	
名村造船所	—	42.5	204,425	
トヨタ自動車	218.6	288.9	901,079	
三菱自動車工業	101.1	—	—	
武蔵精密工業	52.5	3.3	9,622	
S U B A R U	—	9.5	32,908	
愛三工業	—	7.6	15,732	
精密機器 (1.6%)				
リガク・ホールディングス	19	—	—	
テルモ	67.2	—	—	
東京計器	—	20.5	124,435	
H O Y A	7.5	—	—	
朝日インテック	31.9	—	—	
セイコーグループ	—	41.8	295,526	
その他製品 (4.0%)				
テクセンドフォトマスク	—	4.7	16,144	
パンダイナムコホールディングス	49.8	14.7	66,561	
タカラトミー	37.6	—	—	
ヨネックス	—	13.9	49,484	
T O P P A Nホールディングス	3.3	—	—	
大日本印刷	9.9	—	—	
アシックス	62.4	125.9	458,527	
任天堂	11.6	34.6	464,678	
電気・ガス業 (0.5%)				
関西電力	—	35.2	90,112	
中国電力	61.3	—	—	
東北電力	85.4	35.6	38,821	
陸運業 (0.6%)				
富士急行	—	19	40,584	
東日本旅客鉄道	—	28.6	107,764	
東京地下鉄	15.1	—	—	

銘柄	期首(前期末)	期		末
		株数	評価額	
セイノーホールディングス	20	—	—	
海運業 (—)				
日本郵船	13.1	—	—	
情報・通信業 (8.8%)				
エムアップホールディングス	16.8	8.6	14,946	
テクマトリックス	53.2	—	—	
インターネットイニシアティブ	68	—	—	
I Gポート	36.7	—	—	
野村総合研究所	—	12.6	79,720	
コアコンセプト・テクノロジー	—	5.8	6,095	
シンプレクス・ホールディングス	—	30.1	136,503	
ボードルア	—	18.7	49,050	
オービックビジネスコンサルタント	3.4	14.1	124,432	
電通総研	3.4	16	128,160	
東映アニメーション	38.8	31.5	92,673	
ビジネスエンジニアリング	—	15	110,250	
ネットワンシステムズ	27.1	—	—	
アルゴグラフィックス	4.4	—	—	
B I P R O G Y	—	4.1	24,231	
スカパー・J S A Tホールディングス	—	111.8	200,569	
N T T	737.1	341.2	52,237	
光通信	8.3	8.3	366,943	
東宝	9.4	1.4	12,930	
N T Tデータグループ	101	—	—	
カプコン	8.7	—	—	
S C S K	—	3.5	19,869	
コナミグループ	—	7.1	168,625	
ソフトバンクグループ	39.1	37.2	756,648	
卸売業 (4.6%)				
円谷フィーズホールディングス	13.5	—	—	
伊藤忠商事	15.5	13.5	126,225	
丸紅	—	93.7	370,115	
三井物産	42.7	84.6	343,306	
三菱商事	4	15.1	55,462	
西華産業	—	47.2	102,896	
東京産業	—	75	72,675	
サンリオ	63.1	16.2	88,435	
泉州電業	4.1	—	—	
東テク	—	20.5	68,675	
小売業 (0.6%)				
インターメスティック	72.4	—	—	
バルグループホールディングス	—	9.9	20,225	
ジーンズホールディングス	14.9	—	—	
物語コーポレーション	5.8	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	67.5	—	—	

日本グロース株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
FOOD & LIFE COMPANIES	16	14.3	96,710	
プリモグローバルホールディングス	—	10.5	20,202	
ノジマ	—	12.5	14,450	
良品計画	35.5	—	—	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	31.4	—	—	
ゼンショーホールディングス	16.5	1.6	14,107	
ファーストリテイリング	4.4	—	—	
銀行業 (11.8%)				
いよぎんホールディングス	—	76.7	185,422	
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	29.4	—	—	
楽天銀行	—	15.1	112,525	
住信SBIネット銀行	5.3	—	—	
めぶきフィナンシャルグループ	149.3	191	184,506	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	484.1	556.4	1,350,104	
群馬銀行	16.5	18.4	30,433	
七十七銀行	4.6	21.7	150,858	
南都銀行	—	44.6	234,150	
セブン銀行	416.8	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	136.8	172.2	910,249	
山口フィナンシャルグループ	6.7	—	—	
証券・商品先物取引業 (1.3%)				
SBIホールディングス	—	39.4	264,571	
野村ホールディングス	107	65.8	72,149	
保険業 (1.7%)				
SOMPOホールディングス	77.5	—	—	
第一生命ホールディングス	65	—	—	
東京海上ホールディングス	97.3	76	456,000	
その他金融業 (—)				
プレミアグループ	28.7	—	—	
クレディセゾン	35.8	—	—	
不動産業 (1.5%)				
ヒューリック	—	67.2	111,988	
霞ヶ関キャピタル	6.5	—	—	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
三井不動産	—	96.2	167,291	
三菱地所	—	28.2	92,693	
カチタス	—	10.9	32,024	
サービス業 (1.5%)				
ノースサンド	—	35	39,200	
ラウンドワン	178.9	—	—	
ユー・エス・エス	8	33.3	57,375	
シグマックス・ホールディングス	53.5	—	—	
リクルートホールディングス	59.4	21.8	174,007	
ペイカレント	18.3	—	—	
ジャパンエレベーターサービホールディングス	—	37.5	69,225	
アイビス	—	36.1	24,295	
東京都競馬	—	8.4	44,520	
ダイセキ	6.2	—	—	
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	7,077.6	6,683.4	26,660,845
		129銘柄	131銘柄	<98.5%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	銘柄別	期末	
		買建額	売建額
国内	T O P I X	百万円 434	百万円 —

■ 投資信託財産の構成

(2025年11月17日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 26,660,845	% 95.9
コール・ローン等、その他	1,152,197	4.1
投資信託財産総額	27,813,043	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年11月17日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	27,805,924,346円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	446,125,166
株 式 (評価額)	26,660,845,430
未 収 入 金	505,775,460
未 収 配 当 金	178,317,155
差 入 委 託 証 拠 金	14,861,135
(B) 負 債	746,589,986
未 払 金	411,827,102
未 払 解 約 金	334,762,884
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	27,059,334,360
元 本	2,905,862,790
次 期 繰 越 損 益 金	24,153,471,570
(D) 受 益 権 総 口 数	2,905,862,790口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	93,120円

※当期における期首元本額2,890,152,426円、期中追加設定元本額313,441,554円、期中一部解約元本額297,731,190円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

大和住銀日本グロース株ファンド 385,909,860円
 SMDAM日本グロース株ファンド（適格機関投資家専用） 2,158,065,599円
 日本グロース株ファンド（FOF s 用）（適格機関投資家専用） 361,887,331円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2025年4月1日)

■ 損益の状況

(自2024年11月19日 至2025年11月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	424,910,784円
受 取 配 当 金	424,441,723
受 取 利 息	467,212
そ の 他 収 益 金	1,849
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	7,621,204,333
売 買 益	10,030,285,978
売 買 損	△ 2,409,081,645
(C) 先 物 取 引 等 損 益	17,873,100
取 引 益	23,761,700
取 引 損	△ 5,888,600
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	8,063,988,217
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	16,061,032,176
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 1,908,978,842
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,937,430,019
(H) 合 計 (D + E + F + G)	24,153,471,570
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	24,153,471,570

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。